

イベントへの住民参加による地域活性化

久保 美紀

(東北農業試験場)

Vitalizing of Rural Community by Inhabitants' Festivals

Miki KUBO

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

各地で実施されている地域活性化イベントの多くは、地域資源、ひいては地域のPR媒体として機能している。しかし一過性のイベントによって住民主体の地域振興事業を継続して推進するには、住民が地域を見直し協力して地域活動を行う契機として、イベントを捉える視点が重要であり、その実施に際して住民活動を活発化する要因を解明する必要がある。

本稿では、秋田県全体のイベント実施概況からこうしたイベントが行われる地域的背景を検討し、具体的事例において地域振興に向けた住民の活動意欲を高める要因を探る。

2 イベントの実施概況

イベントで活用される地域資源は地域をアピールするものであると同時に、その賦存状況や活用方法において地域の社会的、経済的条件に規定されている。秋田県各市町村における245のイベント事例を収集し、活用資源をもとに数量化Ⅲ類によってそれらを分類した。その資源類型に基づいて各事例を人文資源活用型、人文・自然資源活用型、自然資源活用型、自然・特産品資源活用型、特産品資源活用型、特産品・人文資源活用型、全資源活用型、の七つに類型分けした。その一方で、主成分分析を用い農業生産や都市化の程度によって四つの市町村類型区分、すなわち都市型地域、農業停滞・都市近接型地域、農業展開型地域、農業停滞・都市近接型地域、を抽出した。さらに各々の地域類型区分において実施されているイベントの類型別の割合を踏まえ(図1)、イベントを成立させている地域的条件を考察し、県全体の実施概況を把握した。

都市型市町村で半数にのぼる人文資源活用型イベントは、そのほとんどがこの地域の豊かな経済力や集客力を背景として、山車や踊りに趣向を凝らし観客の耳目を引きつけてきた、伝統的祭礼である。農業停滞・中山間型地域では自然資源が豊富な一方、それ以外の資源が比較的乏しい状況を反映して、自然資源のみを活かしたイベントが4割を超える。農業生産が相対的に盛んな農業展開型地域においては、ほぼ4分の1が自らの地域の農産物や加工品を宣伝するための、特産品を活用したイベントである。

農業停滞・都市近接型地域で、人文資源活用型、人文・自然資源活用型、自然資源活用型の各イベントが同じ比率

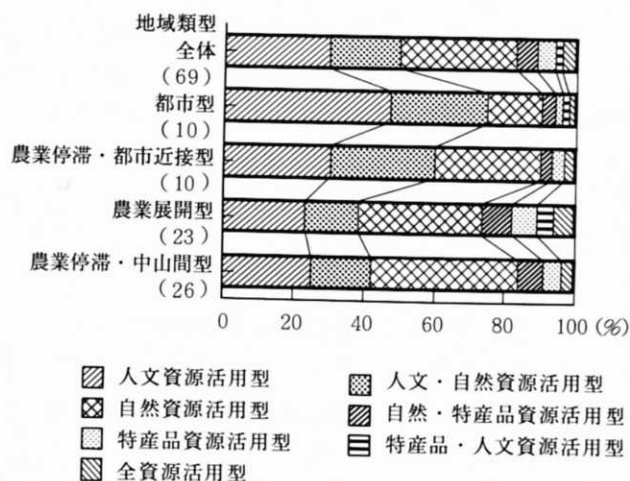


図1 地域類型別にみたイベント型の割合
注.()内は各地域類型の事例数を示す。

で開催されているのは、人文資源や自然資源がまんべんなく活用されていることの表ではない。これらの町の大多数は都市周辺の平場に位置し、他地域と比べて名物となる伝統的祭礼、自然資源、農産物に乏しい。そのため特定の資源をPRするよりも、むしろその実施を通じて住民が協同し特色ある地域資源を発掘、創造するためのイベントが比較的多く行われている。このようなイベントは住民の郷土に対する関心や連帯関係を強め、住民主体の地域振興事業を推進する契機となるため、事業の初期にしばしば実施されている。

3 イベント参加者の地域活性化に向けた活動意欲

農業停滞・都市近接型市町村の一つ秋田県八郎潟町は秋田市の北方30km、八郎潟湖岸平野にあり、東部承水路を隔てて八郎潟干拓地の大潟村に隣接している。1990年現在で農家率は36.2%、経営耕地の97.6%を水田が占める。秋田市をはじめ他市町村への通勤者は全就業者の4割にのぼると同時に、秋田市の商圏に包含され基幹産業である商業は頭打ちの状態にある。町では町振興の中心的施策として、1991年以降、町民参加のイベントを実施している。これは町振興計画と整合性をもって企画され、40余りの町内組織が参画している。この参加者の中から、イベント組織を構成する町内諸組織の代表者にアンケート調査を行い、地域振興に向けた活動意欲(以下「活動意欲」)がいかなる要因に規定されているかを検討した。57名(うち女性8名)に調査票を郵送し、回収率は80.7%であった*。

ほぼ2割が町外で勤務し、5割が他出経験者若しくは町外からの転入者であるが、定住志向をもつ人が90.2%、町内における何らかの組織での役員経験者は95.3%を占める。こうしたなか「地域活性化は住民全体で取り組むべき」とする人が65.9%にのぼる一方で、地域振興のための活動に関しては、6割が「必要ならば活動する」と答えるにとどまった。この「活動意欲」の程度は属性や先に挙げた諸変数による違いはみられない。住民が実質的な活動を起こす要因として、イベントを含む地域振興計画への関心、及び活動への参加に際して機能する住民間ネットワークを念頭におきつつ地域リーダーとの交際について分析した。

まず振興事業に対する住民の関心を検討するにあたり、聴き取り調査において地域振興のために実施の必要性が指摘された19項目の事業、活動を提示した。これらのうち9項目については4割以上の回答者が関心を示したが、その中でも6項目が町の振興計画に関連するものであった。しかし「活動意欲」と振興計画に関連する諸事業、諸活動への関心は2項目を除いて相関はみられない。地域振興計画

は概ね住民に浸透しているものの、これに対する関心は、それだけでは住民が行動を起こす動機にはならないのである。

次に地域リーダーとの関係について分析したところ、産業面と生活面における地域リーダーの双方に要望を相談するかどうか（以下「地域リーダーへの相談の多少」）が「活動意欲」の程度に関連していることが確認された。このように地域リーダーを中心としたネットワークがどのような作用をもってフォロワーを活動に参加させるかは議論の分かれるところである。ここでは「活性化のための活動をどの程度具体的に考えているか」（以下「活動イメージ」）という要因を媒介変数として「地域リーダーへの相談の多少」と「活動意欲」との関連をみたところ、表1に示すように後者2変数間の関連は消滅した。この結果からフォロワーは地域リーダーを中心とした相互作用をきっかけとして、あるいはそれを通じて地域目標に対する自己の立場や関わり方をより明瞭に意識し、これが各人の「活動意欲」を高めると考えられる。

表1 地域リーダーへの相談の多少・活動イメージ別活動意欲の割合(%)

			相 談		計	活動イメージ明瞭			活動イメージ不明瞭		
			多	少		相 談		計	相 談		計
						多	少		多	少	
活 動 意 欲	高 低	27.5	12.5	40.0	47.1	17.6	64.7	13.6	9.1	22.7	
		12.5	47.5	60.0	11.8	23.5	35.3	13.6	63.6	77.3	
計		40.0	60.0	100.0	58.8	41.2	100.0	27.3	72.7	100.0	
(実数)		(16)	(24)	(40)	(10)	(7)	(17)	(6)	(16)	(22)	

注. 1) 「無回答」を除く。

2) カイ自乗検定の結果、0.5%水準で有意。ただし活動イメージ別の結果については、有意差なし。

4 ま と め

地域振興事業に対する住民の関心はストレート地域活性化のための住民活動に結びつくわけではない。地域振興のための諸事業、諸活動が自らにもたらす影響や振興事業における自らの役割に関して、住民自身具体的なイメージをもつことが活動意欲の強化につながっている。特に個人では振興事業の全体像や問題点を十分に把握できない事業

の初期には、地域リーダーを核としたコミュニケーションが各人のイメージ形成に大きく作用する。住民参加のイベントを単に住民の関心を高揚させるにとどまらず、地域振興のための主体的活動を導き出す契機とするには、参加者同士の交流を促進するようなイベントの実施体制を整え、地域リーダーを中心としたネットワークを形成させることが重要である。

* 年齢層別内訳は49歳以下39.0%、50～64歳41.5%、65歳以上19.5%、職業別内訳は農林水産業11.5%、自営業39.5%、恒常的勤務37.2%、臨時的勤務4.7%、その他2.3%、無職7.0%である。ただし職業は複数回答のため、合計しても100.0%にはならない。